



アメリカ退職事情

か も よしのり
賀茂 美則

●ルイジアナ州立大学社会学部 教授 学部長

「退職するんだって？おめでとう！」ここ半年ほど、何回この言葉を聞いただろうか？この8月に33年勤めた大学を辞めることになったのだが、この言葉を聞いたときに少しだけ違和感があるのはやはり筆者が日本人だからだろうか。

最近よく聞く略語にFIREというのがある。Financial Independence, Retire Earlyは「金銭的に自立した早期退職」とでも訳せようか。ITや金融業界で羽振りの良い経営者や成功者はよく、「40歳代でリタイア」を目標にすることがあり、実際にこれを実現してしまう人も数多い。

ここまで書けばもうお気づきと思うが、少なくともアメリカで、「早期退職」は「望ましい」ことなのだ。日本ならば「お疲れさまでした」となる定年退職が、ここでは「おめでとう」になる不思議のからくりを解いてみよう。

まず、筆者は現在63歳、退職時には64歳である。上の基準から言うと必ずしも「早期」ではないが、70歳を過ぎても居座る教授連が多いアメリカの大学では相当に早い方だ。「ん？定年退職は？」と思われるかも知れないが、基本的にアメリカに「定年」というものはない。とある年齢に達したら、仕事のパフォーマンスに関わらず強制的に仕事を辞めさせるのは年齢差別であり、人種や性別や障がいなどに基づく差別と同じ「統計的差別」であるからだ。

もっとも、飛行機のパイロット、航空管制官、FBIのエージェントなど、肉体的な衰え（視力、反射神経、瞬間的な判断力などだろうか）が原因

で惨事を招くような職種に限っては「定年」が存在する。

定年がない反面、アメリカに「終身雇用」もないことはよく知られていると思われる。ある日突然（通常は金曜日だが）、ピンク色の紙を渡され、「クビ」を言い渡されることは映画やドラマのように日常茶飯である。つまり、能力がない、もしくはパフォーマンスが落ちたから解雇するのは良いが、年齢を理由にして金太郎飴のごとく解雇するのは罷りならん、ということだ。

ただし、アメリカでも「終身雇用」が認められている職業が一つだけある。どんな職業か当ててみてほしい。

大学教授である。大学が自由に解雇できるようになると研究者は必然的に「御用学者」になる。であるから、「研究内容の独立性」を保証するため、通常は6年間の試用期間（助教授）に合格すれば准教授に昇格し、終身雇用となるのだ。教授の多くは自分の研究を楽しんでいるので、必然的に高齢の教授が増えるのである。

では、なぜ筆者は比較的早く退職するのだろうか？一番の要因は趣味や旅行など「歳をとってできなくなる前にやりたいことをする」ということだ。研究が楽しいかどうかについて、ここでは触れないことにする（笑）。

金銭的、個人的な要因は人それぞれだが、アメリカにおける一般的な退職年齢は60～75歳あたりではなかろうか。定年がないアメリカで、退職するということは、その年齢に関わらず「義務とし



での仕事はせずに自立した生活ができる」ということだ。自立した生活の中身は趣味や旅行が一般的だろうか。キャンピングカーを買って夫婦で全米を旅行する、というのが一時期、「退職後の趣味」の定番だったが、数は減ったとは言え、今でも実行する人もいる。

また、リタイアした多くのアメリカ人にとって、「やりたいこと」とは、「ボランティア活動」や「お金はともかく好きな仕事、社会に貢献できる仕事」だったりもする。

日本と違って国土が無闇に広く、都市化が進んでいないアメリカでは、退職後に温暖なフロリダやテキサス、アリゾナなどに移住する人も多い。筆者も、長年住み慣れた地を離れて、次男が住むコロラド州デンバーに移住し、いずれは長男が住むホノルルに移住する予定である。

退職するかどうか、退職後どういう生活を送るかに関して、「(どんな仕事であれ) 勤労は美德」という発想はない。働かないで生活できれば、これに越したことはない、と考えるのがアメリカ人だ。であるからして、「退職おめでとう！」なのである。

何事もそうであるが、「退職(FIRE)＝バラ色の人生」ではない。金融業界に詳しい知り合いによれば、40代でリタイアした人たちのほとんどが「死んだ目をしている」そうだし、筆者の元同僚も「リタイアしたら全て上手くいくとは思わなよ」と「警告」してくれている。日本でもよく話題になる「職業アイデンティティ」を手放す不

安もある。33年間も同じ大学に勤務した筆者においては余計にそうである。

そうは言っても、やはり退職は「めでたい」ことだし、大多数の退職者は「退職すると楽しいぞ」と言ってくれる。筆者の研究対象の一つである「生活満足度」はアメリカでは40～50代が一番低く、一般的には退職後である70代になると20代に迫り、中にはそれを越える、という調査もあるくらいだ。ちなみに日本でも似たパターンが見られるが、退職後の満足度はアメリカほどには上がらない。

実際の所、日本でも「年齢による就業制限」には規制がかけられてきており、昨年4月に施行された「改正高年齢者雇用安定法」によれば、現行法で定められている65歳までの雇用確保義務に加え、70歳までの就業機会確保義務も努力目標とされている。さらには定年制度の廃止も奨励されている。

夫婦共働きが当然のこととされ、一部には定年年齢に達する以前に金銭的自立を達成する夫婦も増えてきていると聞く。大企業が「早期退職者」を募ると応募者が多数出てくるのはその兆候であるとも考えられる。

日本でもそのうち、「定年年齢」に関わらず、労働者が退職のタイミングを自分で決められるようになるのだろうか。そうなった時にこそ、日本でも「退職おめでとう！」と言われるようになるかも知れない。